

増加する事務量に対応するためにも 定員の確保と機構の充実を!



330-9719
埼玉県さいたま市
中央区新都心1-1
関東信越国税労働組合
電話 048-600-2700
FAX048-600-2701
発行人 鷲澤 直弥
編集人 中里 和寛

第349回
局長交渉
特集号

定員の確保と機構の充実 に向けて最大限の努力を

【坂井中央執行委員長】



坂井中央執行委員長

関信国税組合員みなさん、おはようございます。
関信国税は、令和5年12月8日に第349回局長交渉を実施しました。
交渉の冒頭、坂井中央執行委員長が令和6年度予算における定員の確保と機構の充実について、木村局長に質しました。
以下、交渉の内容をお伝えします。

しさを増す中にあつても「定員の確保」と「機構の充実」を勝ち取るため、全国の間ととも、秋から年末にかけて予算編成時期における予算概算要求の満額査定を求めて運動を展開している。

私たちの職場は、経済取引の国際化やICTの発展など、近年の変化に的確に対応していく中、法人税の申告件数や消費税の還付申告件数が増大するなど、事務量はこれまで以上に増加することが想定される。

また、消費税の不正還付に対する調査をはじめ、経済取引が国際化し、調査は複雑かつ困難な場合が多く、専門に従事する国際税務専門官や消費税専門官のポストが今まで以上に必要にな

私たち公務労働者の賃金をはじめとする労働条件は、大部分が法令に規定され、その改正が実現しなければ勤務条件等の改善は図られず、また、予算の裏付けがなければ、処遇改善などによる生活の向上や真に明るく働きがいのある職場の確立は実現しない。
そのため、関信国税では、厳しい財政事情から定員・機構に対する予算査定が厳

ると考える。
木村局長におかれては、増加する事務量に対応するとともに、希望と活力にあふれる働きがいのある職場職員の高い士気を維持するために「定員の確保」と「機構の充実」に向けた最大限の努力をお願いしたい。

当局の実情を強く訴え 定員等の確保に努める

【木村局長】

令和6年度予算について、国税庁においては、職員の士気が高い職場を維持していくためにも、「定員の確保」や「機構の充実」が重要な課題であることは、十分認識しており、最善の努力を行っている。

具体的には、経済取引のグローバル化・デジタル化などに伴う調査・徴収事務の複雑化に対応しつつ、消費税不正還付や国際的な租税回避、富裕層への対応等を強化し、適正かつ公平な



木村局長

課税・徴収を実現するために、必要な定員・機構を要求している。
しかしながら、政府全体の方針として、定員については、新規増員の要求は厳しく抑制することとされ、機構については、新設要求は既存機構の廃止と併せて行うこととされており、定員・機構の要求を巡る状況は、本年度も、引き続き厳しいものとなっている。
厳しい行財政事情の下ではあるが、国税庁においては、国会における附帯決議やいわゆる「骨太の方針」なども踏まえ、税務の複雑・困難性や歳入官庁としての重要性などを関係各方面に強く訴え、円滑な税務行政の執行に支障が生じないよう、今後とも、「定員の確保」「機構の充実」に努めていくこととしている。
当局としても、職員の年齢構成の現状や処遇にも配慮し、職場全体の処遇が改善するよう、人事院関東事務局に要望しているほか、国税庁を通じて査正三局に、税務の重要性・困難性を強く訴え、定員等の確保に向けて、今後とも努力を続けていきたいと考えている。

税務繁忙期対策

弾力的な 確定申告会場運営

【組合】



宇井中央執行委員

確定申告会場の運営に当たっては、効率的かつ効果的な相談体制を構築すること。

また、各署において弾力的な対応ができるようにし、画一的な運営を指示しないこと。

【当局】

確定申告期及びその前後における申告相談体制については、前年の実施状況を分析し、時期別の来場者数と必要な事務量を適切に見積もった上で、署全体として最も効果的な体制となるよう、確定申告会場における運営方針や職員等の人員配置などについて、確定申告PTにおいて十分協議するよう指示している。

令和5年分確定申告期においては、インボイス制度の開始により、これまで免

税であった事業者が課税事業者になることに伴い、消費税の申告件数は増加することが見込まれる。

このため、新たに消費税の申告をする者が自宅から申告できるように、

確定申告書等作成コーナーにおける、いわゆる「2割特例」を含むインボイス制度関連の計算対応、

インボイス発行事業者に対する自宅からのe Tax xを推奨するダイレクトメールの送付等の周知広報施策による来場者の抑制、

オンライン事前発行を含む入場整理券方式において消費税相談の枠追加による相談事務負担の平準化、

といった取組を全庁的に実施するほか、当局独自の取組として、

新たに免税事業者から課税事業者へ転換したインボイス登録事業者を対象に、

消費税の申告手続きに特化した「消費税記帳・申告説明会」を開催するなど、職員の事務負担軽減のための取組を進めているところである。

なお、確定申告会場においては、自宅 e Tax 移

行による来場者数の減少想定を踏まえつつ、インボイス制度開始に伴う来場者見込みを反映させた上での適正な相談人員を配置するほか、対応に当たっては、消費税申告相談を希望する来場者を特定のエリアに誘導しつつ、職員の配置を工夫すること、

効率的かつ適切な消費税申告相談を行うよう指示しているところである。

また、PCコーナーの利用を希望する者等に対しては、スマホ申告を推奨することのほかに、納税者に寄り添った対応を指示しているほか、消費税申告のみで来場した者については、対応がスムーズなPCコーナーへの案内を行うよう指示している。

さらに、確定申告会場が変更となる場合においても、変更により職員及び納税者に混乱が生じないように、弾力的な会場運営や効果的な周知・広報に努めたい。

週休日対応について

【組合】



定延副中央執行委員長

週休日対応については、これまでの実施状況を踏まえ、自宅からのe Tax x等を利用した申告を推進することにより、廃止を検討すること。

【当局】

閉庁日対応については、確定申告期において平日だけでは困るといふ納税者のニーズを踏まえ、平成15年分確定申告期から、職員の健康や事務負担に十分配慮するなどの閉庁日対応の基

本方針に基づき、効果的・効率的に実施してきたところである。

閉庁日対応の取組開始後、e Tax xや確定申告書等作成コーナーといった自宅等からの申告書作成ツールについて年々機能改善を進め、特に最近ではスマホによる申告書等の作成・送信が可能となるなど、より簡単に申告手続きが可能となる環境整備を図っている

ところで、こうした取組に

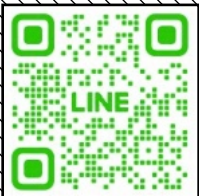
際、閉庁日対応の実施日に来場する納税者は、近年、減少傾向にある。

こうした状況及び閉庁日対応に係る職員負担等を勘案し、令和5年分の確定申告期における閉庁日対応については、これまでの2日間の実施を、1日の実施へ見直したところである。

また、自宅からのe Tax x申告の利用促進についても、閉庁日対応においても、スマホ申告を積極的に案内することとしており、翌年以降の自宅 e Tax xへの移行につなげていきたいと考えている。

令和5年分の閉庁日対応については、これまでの閉庁日対応1日当たりの来場者数より多くの来場者が申告相談に訪れる可能性もあるため、可能な限り来場者が申告相談を受けられることができるよう、人員配置を行うこととしている。

関信国税公式LINEアカウント



友達登録はこちらから

令和6年度の予算確保

宿舎新設・改修の 予算確保

【組合】



久保田中央執行委員

宿舎の新設や改修のために必要な予算を確保すること。

【当局】

寮・宿舎の確保については、財務関係官署で検討されるものであり、当局限りで措置できないことから、機会あるごとに、財務関係官署に働きかけを行っていると述べている。

なお、寮・宿舎の新設等については、厳しい状況であると聞いてはいるが、要望があったことは伝えていきたい。

寮・宿舎の経年劣化による改修等の工事予算については、厳しい財政事情の下ではあるが、引き続き、可能な限りの確保をしていきたい。

令和5年度においては、東神田宿舎(長岡税務署)の屋上防水改修工事

戸祭宿舎(宇都宮税務署)のブロック塀改修工事

大新田町宿舎他(大町税務署)の火災報知器更新工事

神明町宿舎(越谷税務署)の内装改修・屋上防水・外部建具改修の設計

佐久小諸宿舎等の給湯器更新及び内装修繕工事を予定している。

なお、シャワーブースの設置、畳のフローリング化、押入れをクローゼットにするなど、現在のライフスタイルに沿った整備についても、併せて要望していきたいと考えている。

合同宿舎の改修については、当局限りでは措置できないことから、財務関係官署へ働きかけを行っているところである。

いずれにしても、要望のあったことについては、財務関係官署に伝えていきたい。



竹野厚生課長

庁舎等の修繕工事に係る 予算確保

【組合】



中川中央執行委員

執務環境の向上に向け、庁舎及び設備の営繕工事に係る予算確保に努めること。

また、庁舎及び設備について、職員が使用しやすい運用とすること。

【当局】

庁舎及び設備の営繕工事の予算については、国税庁等を通じて関係機関に働きかけるなど、従来からその確保を図っており、職員の執務環境の整備及び納税者サービスの向上の観点から、引き続き、予算の確保に努めていきたい。

なお、令和5年度においては、

上尾署の全館空調及び給排水設備改修工事

川口署、長野署、伊勢崎署の照明改修工事

熊谷署の屋上防水改修工事

各署の個別空調修繕工事を実施している。

国税局エレベーターの稼働台数について、皆さんからの要望を踏まえ、合同庁舎管理室に働きかけを行った結果、これまで午前7時15分から8時までの間は、2機の稼働としていたところ、早朝出勤が多い月曜日については、全機(6機)の稼働とするよう改善が図られること。

関信国税組合員の 処遇改善について

【組合】



西澤中央執行委員

行政職俸給表(二)適用職員の処遇改善を図ること。

特に、関信国税組合員である労務職乙職員の3級発令の拡大及び技能職員の4級発令の昇格促進を図ること。

【当局】
行政職俸給表(二)適用

たところである。今後とも、局署の改善要求については、限られた予算の中で、優先度及び緊急度を考慮し、可能な限り早急に対応するよう努めていきたい。



平野総務部次長

用職員の日頃の労苦については十分認識しており、局長から人事院関東事務局長に対し、部下数制限の一層の緩和及び上位級定数の拡大等、行政職俸給表(二)適用職員の処遇改善について、5月19日に要望したほか、機会あるごとに国税庁を通じて重ねて要望するなど、個々の職員の実情に感じ、一人でも多くの職員が昇格できるように人事院に強く要求している。



竹澤人事第一課長

事務運営について

インボイス制度への対応

【組合】
インボイス制度の対応については、特定の者に過重な負担がかからないよう対応すること。



山ノ内中央執行委員

【当局】

インボイス登録センターは、大量に提出される登録申請書について、限られた期間の中で集中的に処理する必要があるため、時限的に各局(所)に設置されたものである。

なお、令和5年度税制改正等により登録申請の後ろ倒しが生じていることなどを踏まえ、令和6事務年度以降も継続して設置することとしている。

インボイス登録センターの事務処理に当たっては、局内に分室を設け、体制を強化するなど、円滑かつ効率的な事務処理体制を構築しているところである。

ある。

インボイス制度の開始に当たり、9月には大量の駆け込み申請書が提出され、登録申請の処理に係る事務量が増大したことから、局内他部課の職員を派遣し、処理を進めてきたところである。

また、確定申告期に向けて、相談件数が増加していく可能性に備え、庁インボイスコールセンターにおける相談体制の拡充を予定している。

インボイス制度への対応に当たっては、引き続き、特定の者に過重な負担がかからないよう事務運営に留意していきたい。

その他要求事項

永年勤務者表彰

【組合】



福澤中央執行委員

永年勤務者表彰式については、来年以降も実施すること。

また、表彰の時期に節

目の休暇が取得できるよう配慮すること。

【当局】

永年勤務者表彰式について、永年勤務した職員の高揚の高揚を図るといふ永年勤務者表彰制度の趣旨を踏まえつつ、本年度も10月27日(金)に、さいたま新都心合同庁舎1号館講堂において、永年勤務者表彰式を実施したところである。

国税庁としては、永年勤務者表彰は永年勤務した職員の労をねぎらうため、引き続き、適切に実施していくものと聞いている。

当局としても、永年勤務者表彰式について、今後受彰する青年層職員の士気高揚への影響も考慮し、引き続き実施していきたいと考えている。

皆さんから要望のあったことは、国税庁に伝えていきたい。

永年勤務者表彰を受彰する職員を含め、公務員生活の節目を迎えた職員に対しては、極力連続した10日以上以上の休暇取得を促進するよう指示しているところであり、引き続き、休暇が取得しやすい

環境の醸成に努めていきたい。



小林人事第二課長

旅費法改正

【組合】

旅費法改正に向け、実態に即した改正となるよう関係機関に働きかけること。



鷲澤書記長

【当局】

旅費については、公務員全体に関わる問題であり、かつ、法律の改正等が必要となることから、当局限りでは措置できないため、引き続き、要望があったことは、国税庁を通じて関係機関に伝えていきたい。

なお、令和6年2月の通常国会において、「国家公務員等の旅費に関する法律」の改正法案が提

出予定であり、当該法案において、宿泊料の実費支給化や級別格差の撤廃等が盛り込まれる見込みであると聞いている。



諸井会計課長

他も要望している

- ・ 税務繁忙期対策について
- ・ 申告相談事務処理及び内部事務体制について
- ・ 来署者削減の取組みについて
- ・ 業務センター及び対象署の確定申告期の事務運営について
- ・ 事務用PCの配備不足の解消
- ・ 確申経費の予算の確保について
- ・ 職員の健康管理対策について
- ・ 勤務時間管理について
- ・ 関信国税組合員の処遇改善
- ・ 中高年層職員の処遇改善
- ・ 6級以上格付可能ポストの増設
- ・ 行(二)職員の定員確保について
- ・ 令和6年度の予算確保について
- ・ 税務執行経費予算の確保について
- ・ 事務運営について
- ・ 窓口業務の改善について
- ・ 業務センター新潟分室の体制について
- ・ その他
- ・ ハラスメントの防止について
- ・ 官用車の任意保険加入について